

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝木 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松本 俊章

TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,925	—	△459	—	△799	—	△681	—
20年3月期第1四半期	18,175	—	△1,758	—	△1,757	—	△1,669	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△21.03	—
20年3月期第1四半期	△51.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	100,826		13,953		13.8	347.46		
20年3月期	108,758		14,525		13.3	361.76		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,865百万円 20年3月期 14,435百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	54,000	3.8	△600	—	△750	—	△900	—	△27.77
通期	136,000	4.2	1,400	—	1,000	—	500	—	15.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 40,037,429株 20年3月期 40,037,429株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 133,833株 20年3月期 133,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 32,403,895株 20年3月期第1四半期 32,404,493株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム・ローン問題を背景とする米国経済の後退懸念や株式・為替市場の変動、さらに原油高騰も絡み合って景気回復は足踏み状態にあると見られます。

建設業界におきましても、国並びに地方自治体の財政状態は相変わらず厳しく、公共投資も総じて低調に推移しているほか、民間建設投資についても不透明感があり、資材・労務価格の高騰など経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとPC技術を柱とした総合建設業としての当社グループは、平成20年度の黒字化を目標とした3ヶ年経営計画（平成20年度～22年度）を策定し、シナジープロジェクトの推進や受注時利益率設定による収益基盤の確立、3支社体制への組織変更による現場業績管理の強化と社内検査体制の設置等の施策を実施しております。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高199億円25百万円、営業損益4億59百万円の損失、経常損益7億99百万円の損失、四半期純損益6億81百万円の損失となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業の売上高は、通常の営業形態として下半期、特に第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,008億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億32百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金及び仕掛品が増加したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金及び未収入金がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は868億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億60百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、当第1四半期純損失6億81百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少の139億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億52百万円となりました。これは主に売上債権の減少額及び未成工事受入金の増加額の合計が、棚卸資産の増加額及び仕入債務の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億59百万円となりました。これは主に土地・建物の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は74億円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億15百万円減少し、84億15百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、「平成20年3月期 決算短信」（平成20年5月16日付）において公表した金額に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
- ③完成工事補償引当金の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の瑕疵担保等の費用実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の瑕疵担保等の費用実績率等を使用して補償見積高を算定しております。
- ④法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法
法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。
これによる、損益に与える影響はありません。
- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
これによる、損益に与える影響はありません。
- ④リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、当第1四半期会計期間において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,415	14,230
受取手形・完成工事未収入金等	38,270	46,794
未成工事支出金	25,097	17,094
仕掛品	4,554	3,402
その他のたな卸資産	459	362
繰延税金資産	29	9
未収入金	5,820	8,600
その他	1,406	1,102
貸倒引当金	△176	△257
流動資産合計	83,878	91,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,799	7,972
機械、運搬具及び工具器具備品	11,386	11,389
土地	9,405	9,615
建設仮勘定	170	69
減価償却累計額	△15,856	△15,837
有形固定資産計	12,905	13,208
無形固定資産		
投資その他の資産	43	34
投資有価証券	1,084	1,062
長期貸付金	81	70
破産債権、更生債権等	2,983	3,126
繰延税金資産	223	231
その他	2,845	3,039
貸倒引当金	△3,219	△3,354
投資その他の資産計	3,999	4,177
固定資産合計	16,947	17,420
資産合計	100,826	108,758

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,533	43,866
短期借入金	15,949	23,405
未払法人税等	108	207
未成工事受入金	20,622	13,603
賞与引当金	105	281
完成工事補償引当金	149	140
工事損失引当金	2,149	2,195
その他	3,118	4,183
流動負債合計	80,736	87,883
固定負債		
退職給付引当金	3,751	3,888
役員退職慰労引当金	235	311
再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,115
その他	31	33
固定負債合計	6,135	6,349
負債合計	86,872	94,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,409	8,780
利益剰余金	△271	379
自己株式	△59	△59
株主資本合計	12,295	13,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	50
土地再評価差額金	1,541	1,199
為替換算調整勘定	△36	△133
評価・換算差額等合計	1,569	1,116
少数株主持分	88	90
純資産合計	13,953	14,525
負債純資産合計	100,826	108,758

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	19,925
売上原価	18,435
売上総利益	1,489
販売費及び一般管理費	1,949
営業損失(△)	△459
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
スクラップ売却収入	19
その他	31
営業外収益合計	58
営業外費用	
支払利息	88
為替差損	269
その他	39
営業外費用合計	398
経常損失(△)	△799
特別利益	
固定資産売却益	94
貸倒引当金戻入額	75
その他	3
特別利益合計	174
特別損失	
固定資産除却損	0
退職特別加算金	12
その他	2
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△641
法人税、住民税及び事業税	63
法人税等調整額	△22
法人税等合計	41
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△681

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△641
減価償却費	131
持分法による投資損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	1
特別退職金	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	88
為替差損益(△は益)	265
売上債権の増減額(△は増加)	8,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,234
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,019
その他	1,302
小計	1,980
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△88
特別退職金の支払額	△483
法人税等の支払額	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△186
有形固定資産の売却による収入	437
貸付けによる支出	△19
貸付金の回収による収入	14
その他	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,400
自己株式の取得による支出	△0
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,815
現金及び現金同等物の期首残高	14,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,415

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	18,175
II 売上原価	17,576
売上総利益	599
III 販売費及び一般管理費	2,358
営業損失	1,758
IV 営業外収益	71
V 営業外費用	70
経常損失	1,757
VI 特別利益	152
VII 特別損失	9
税金等調整前四半期純損失	1,614
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	△0
少数株主損益 (控除)	2
四半期純損失	1,669

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,614
減価償却費	147
売上債権の減少額	13,809
たな卸資産の増加 (△)	△7,714
仕入債務の減少額	△7,698
未成工事受入金の増加額	5,428
その他	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△105
有形固定資産の売却による収入	43
その他	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純減少額	△5,005
配当金の支払額	△161
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,568
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,860
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,292

(3) 四半期連結受注の状況

①受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
建設事業(百万円)	25,442
製造事業(百万円)	226
その他の事業(百万円)	266
合計(百万円)	25,935

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

②個別受注実績

	受注高	
平成21年3月期第1四半期	23,605 百万円	25.2 %
平成20年3月期第1四半期	18,850	37.1

(注) 1 受注高は当該四半期までの累計額。
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

③受注実績内訳

区 分			平成20年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		比較増減(△)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	4,784	25.4	2,317	9.8	△2,466	△51.6
		国内民間	3,532	18.7	4,937	20.9	1,404	39.8
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	8,317	44.1	7,255	30.7	△1,061	△12.8
設 計	建 築	国内官公庁	521	2.8	103	0.4	△418	△80.2
		国内民間	9,629	51.1	15,874	67.3	6,245	64.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	10,150	53.9	15,978	67.7	5,827	57.4
業 計	合 計	国内官公庁	5,306	28.2	2,420	10.2	△2,885	△54.4
		国内民間	13,162	69.8	20,812	88.2	7,650	58.1
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	18,468	98.0	23,233	98.4	4,765	25.8
兼 業 事 業			382	2.0	371	1.6	△10	△2.7
合 計			18,850	100.0	23,605	100.0	4,754	25.2

④個別受注予想

	第2四半期累計期間	通期
平成21年3月期 予想	62,400 百万円 17.7 %	121,100 百万円 0.9 %
平成20年3月期 実績	49,653 △14.3	116,067 △11.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示す。

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおりません。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の個別受注実績については、前年同四半期比25.2%増の4,754百万円となりました。これは主に、国内民間建築の大型物件を受注した結果、増加したものであります。